

第5章

乾草製造からみるモンゴルの社会主義的牧畜 —社会主義時代がもたらした構造的変化に関して—

中村 知子

要約：

モンゴルの牧畜民は、旧来より脆弱な自然環境の中で生きる術として“移動”を多用し牧畜を維持し続けてきた。移動場所や時期の決定は、社会主義以前には移動集団が決定しており、気候変化の際の対応のひとつとして重視されていた。

一方でモンゴル人民共和国設立以降、モンゴルではソ連型の社会主義的近代化がすすめられた。モンゴルの代表的な生業形態である移動式牧畜にも近代化は波及し、移動式牧畜を維持しつつ近代化を行うという他に類をみない新しい牧畜システムが構築されたのである。

社会主義的近代化は牧畜に大きな変化をもたらしたが、特にそれまで牧民個人の采配で行われていた牧畜が行政主導へと移行し、行政の牧畜経営への関与が増大した点は、牧畜システムの大改造といえる。この改造に伴い、自然現象への対応も国家的対応へと変化した。本稿はこれらの点に注目し、社会主義的移動式牧畜の実態を、新しい国家主導の乾草利用及び飼料用国营農場運営に焦点を当てて明らかにする。

キーワード：

モンゴル，移動，乾燥域，牧畜，雪害

はじめに

第1節 社会主義時代以前のモンゴルの牧畜と自然対応

第2節 牧畜の集団化とソ連式自然対応の導入

第3節 社会主義時代における人々の実践実態

おわりに

はじめに

モンゴルにおける自然災害のうち、移動式牧畜に最も影響をあたえる災害は雪害である。十数年に一度、牧畜民が所有家畜を全て失うほどの雪害も発生する。雪害の被害は、夏季における家畜の肥育状況にも左右されるため、雪害への対応は、牧畜の根幹ともいえる部分である。

生態的な危機と災害（両者は同一ではないとしても）は、社会の働きと自然の働きとの弁証法的な相互作用によって作り出される[アンソニー 2002,40-41]とするならば、社会の体制や価値観が変化すると災害への備えや対応も変化し、また災害の質も変化する。モンゴルに立ち返ってみれば、社会主義以前から現在まで、イデオロギーの変化はもとより社会体制の大きな変化を経験しており、災害を巡る諸現象も大きく変化している。とりわけ社会主義時代には国家が牧畜を管理する体制へと変わったため、災害対策も大きく変化した。

モンゴルの雪害を巡る研究はこれまでも多く行われてきている。先行研究は、①雪害（災害）発生メカニズムに関する気象学・生態学的研究¹、②雪害被害の統計学的研究²、③雪害時の状況、認識等を明らかにする文化人類学的研究³に大別出来る。

このなかで、次の雪害に対する備え等、恒常的に行われる災害対策や、即時的な災害対応に触れている先行研究には、災害対応の一つとしての“移動（オトル）”を取りあげた、利光有紀氏の「オトルノート」[利光 1983]や吉田順一氏の「モンゴルの遊牧における移動の理由と種類について」[吉田 1982]などが挙げられる。これらの研究は、牧畜民が持つ移動技術に視点が置かれており、参考になる部分が大変多い。一方で、社会主義時代における災害対策は“オトル”のみではない。そこで社会主義時代に国家的に実施された災害対策を総体的に扱うことで、社会主義時代におけるモンゴルの牧畜を立体的に捉えることが可能となる。

本研究ではこの様な視点に立脚し、主に社会主義時代における牧畜の災害対策として国家が推進した乾草製造の実態を明らかにすることを目的とする。本報告は、今後のプロジェクト研究のテーマである社会主義以前から現在までの牧畜民及び社会の生業戦略を通時的に明らかにする上での根幹になる部分であり、社会変化によって引き起こされる災害対策の通時的変容に関する一事例ともなりうるだろう。

第1節 社会主義時代以前のモンゴルの牧畜社会と自然対応

社会主義時代の牧畜形態の特徴を知るためには、まずそれ以前の状態を見ていく必要がある。そこで本節では、ソ連式社会主義時代以前の基本的な牧畜の状況を概観する。

社会主義時代以前のモンゴルの牧畜は、基本的に家族経営を基本とし、複数の種類の家畜を飼育しながら季節毎に営地を移動する牧畜であった。人々は旗（県レベル）に属し、通常その旗の内部にて放牧を行っていた。

一般的に社会主義時代以前のモンゴル牧畜民の社会構造については、「古くは封建制、つまり立体的構成を持った社会である」⁴といわれているが、放牧に伴う土地利用に関しては共有概念が根付いていた。梅棹は「封建社会の象徴である「縦のつながり」も従来認識されていたものよりは希薄である」[梅棹 1990,146-147]と主張しているが、土地は共用であって王公もラマも平民も、土地に対しては同一の権利を持って各自の家畜を放牧していた[善隣協会調査部編 1935,126]。ただしその放牧範囲は通常旗の内部に限られており、飢饉や干ばつその他の特別の理由のない限り、又は所属行政機関（即ち「旗廟」）の許可なく一旗の家畜を他旗領域内に移すことはできなかった。旗の内部では放牧地は強制的に割り当てられていたものではなかったが、お互いに他を侵すことなく、慣れた場所において遊牧を行っていた[善隣協会調査部編 1935,126]。

このように暗黙の了解のうちに住み分けができる背景には、モンゴルの牧畜民の情報ネットワークの存在がある。当時のモンゴル牧畜民における社会関係は、「血縁的なつながりのみならず地縁的なつながりに関してもきわめてやすい[梅棹 1990,149-150]」という意見もあるが、モンゴルの牧畜民をとりまく状況からは、逆の一面もうかがえる。例えばモンゴルの牧畜民宅を訪問していた行商人の資料からは、顧客獲得手段として牧畜民の紹介に依存していた事例⁵や、ラマ廟にて行われる定期市に地縁関係の人々で赴く⁶など繋がりを見出しうる側面が明らかになっている。当時モンゴルの人々は、多少大げさな言い方ではあるが、「男子が生まれれば一人を残してラマとした」[満州事情案内所 1935,21]といひ、1924年の男子人口におけるラマの割合は41・95%であった[満州事情案内所 1935,22]ように、ラマ廟と牧畜民は密接な関係にあった。また、良種の種馬を求めるために、地縁、血縁等知人関係を伝手に数100キロメートル先まで赴いていたという話も聞かれる。そもそも牧畜社会において、天候や草の生育状況等の情報を得ることは欠かすことが出来ない生きる術であることなどから推測すると、物理的な距離はあれど、情報伝達の面においてはある程度の繋がりを見出しうる社会であった。

一方で災害という側面から考えると、先ほど触れたように飢饉や干ばつ時は、旗領域を超えた移動を行い、危機を回避していた。これは一般的にオトルと呼ばれている方法である。小長谷によると、オトルと呼ばれる移動は、もともと馬群の遠隔地放牧や逃避行を行なうための派生的な移動であった[小長谷 2007,39]。

このように移動によって災害を乗り切る手法を持つ一方で、乾草を備蓄する手法は北部の一部を除き実施されていなかった[善隣協会調査部編 1935,126-127]⁷のが、社会主義以前のモンゴル社会であった。

第2節 牧畜の集団化に伴うソ連式自然対応の導入

この様な牧畜は、ソ連の指導のもとで、モンゴル人民共和国時代に大きく変容した。ソ連のコルホーズを模したネグデルとよばれる牧畜生産協同組合が組織され、牧畜の集団化が促進された。ネグデルに属した人々はブリガードと呼ばれる生産大隊、さらにソーリと呼ばれる2～3世帯から成る生産隊に分けられ、畜種、年齢、性別等に特化した家畜飼育に従事するようになった。そして組合のほか、近代的牧畜への転換として乾草作りが新たに行われるようになる。本節では乾草製造の背景と概要をみていく。

まず、モンゴル人民共和国が乾草製造に取り掛かる背景からみていこう。

モンゴル人民共和国成立当時、党及び政府が最も重要な課題として考えていた事項は牧畜業の集約化であった[東亜研究所 1943,38]。というのも、人口一人当りの家畜数において、モンゴル人民共和国は世界第一位を占めており[東亜研究所 1943,38]、基幹産業になりうる素地を認められていたのである。この様に牧畜業に対する期待が高かった一方で、従来の牧畜方法に対する評価は必ずしも高いものではなかった。その評価を知ることが出来る一例を挙げる。

蒙古人は古より遊牧民である。然るにその牧畜は粗放的であった。家畜は自由に放牧せられ（土地は共有である）、一つの牧場の草を食い盡すと他に移った。家畜と共にその所有者も遊牧した。丸一年遊牧するのであった。蒙古人は乾草を刈ることも、冬季飼料の貯蔵も、幼畜の飼育も、家畜を雨、雪、寒気、猛獣に対し護る為の小屋も、家畜の医療設備もそれら一切に就いて何らの知識がなかった。厳冬には多くの家畜特に幼畜は飢餓（家畜は雪の下から自分で掘り出す草で生命を繋いでいた）と伝染病と霜と薄氷と風雪と飢えたる狼^註の襲撃の為に倒れた。家畜の世話、時には幼畜の世話すら行われなかった。家畜の致死率は20%に達した。

（註）狼に襲われる家畜数は年に二十万頭以上であって、住民の食用に供せられる家畜数に匹敵する。 [東亜研究所 1943,38-39]

ここで特に注視されていた点は「冬に家畜が大量死する」ことであった。大量死を回避することが家畜数の増加につながり、ひいては牧畜業発展につながると考えられていたのであろう。ロシア人のマイスキーは、1919年に、乾草刈取り場として50万平方露里（1露里=1.0668km）を使用する場合には、40億プード（1プード=16.38キログラム）の乾草を得ることが可能[善隣協会調査部 1935,141]と試算しておりその期待の高さがうかがえる。

さて、モンゴル人民共和国建国初期には、従来の牧畜の問題点として挙げられていた項目を改善すべく様々な方法が国策として採られていった。1923年には内務省所属の獣医、家畜飼育局が設置され、全国に半移動的獣医所網が張られる。⁸

さらに1924年に行われた第一回大会議にて「国营並にアラート経営用（本書の中ではアラートは“遊牧民”と同義語で用いられている、引用者注）冬季飼料の国家的並に社会的調達を組織し、冬季の家畜小屋の建設、冬季の幼畜斃死防止等のための宣伝を住民間に行うこと[東亜研究所 1943,38-39]」が提起された。その結果、国家は遊牧民に対し乾草の貯蔵、家畜小屋の建設等に対する資金貸付を始め、その貸付額は1931年には7万3500トゥグリク、1940年1月には516万トゥグリクに達する[東亜研究所 1943,39]等劇的な効果を挙げた。

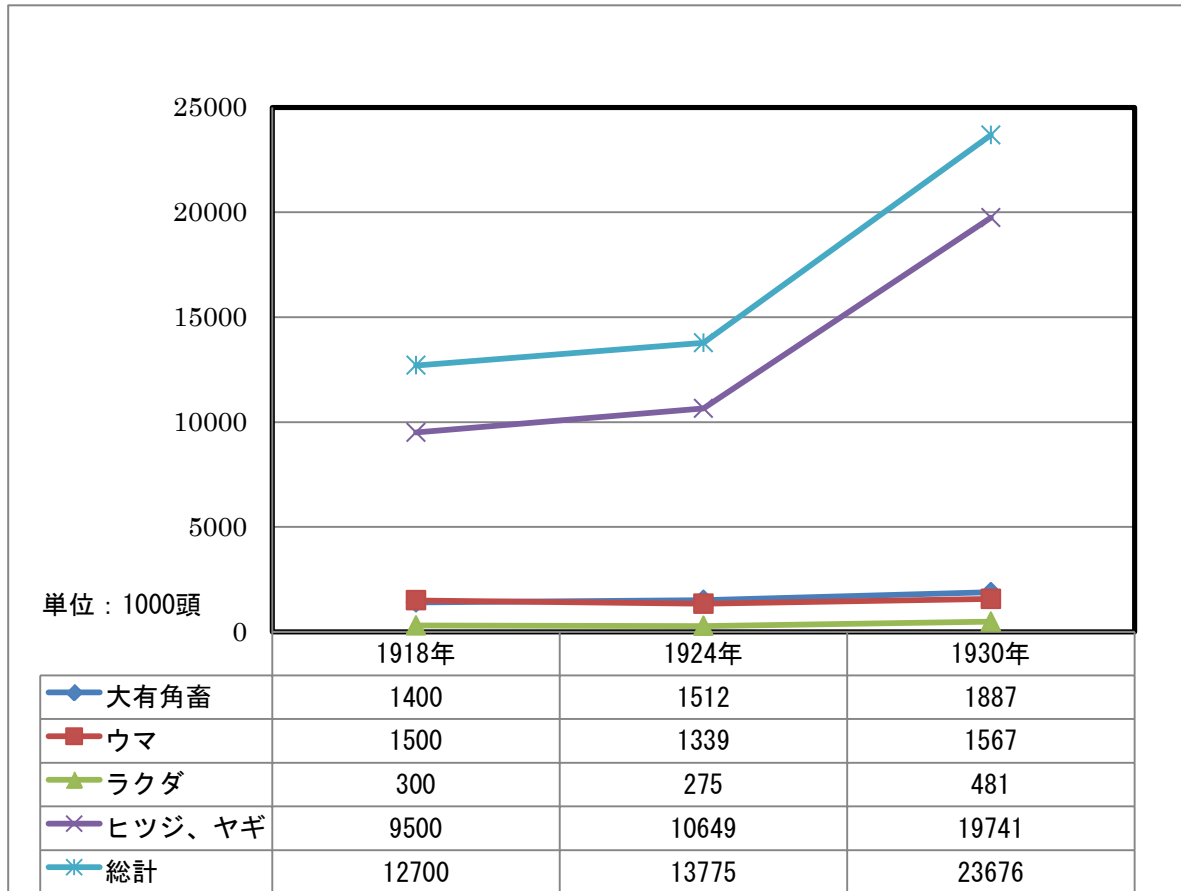
それと同時に1937年にはソ連の援助の下にモンゴル人民共和国にて最初の機械乾草刈ステーション10ヶ所が建設された。主な設備はトラクター40台、草刈り機470台、挽き馬用熊手285個、自動車20台、石油発動機10台であり、全てソ連より提供されたものであった。実際に草刈ステーションには124名のソ連からの専門家が働いており、1937年の草刈り取り総面積は7万1959ヘクタールに及んだ。

さらに続く1938年には機械草刈ステーションは24か所に増加し、トラクター107台、草刈り機1373台、挽馬用熊手862個、圧搾機122台が整備され、総面積11万5239ヘクタールが刈りとられた。1939年には刈取り総面積は12万6703ヘクタールに及び、その乾草は最貧遊牧民に無料で配布された[東亜研究所 1943,40]。

なお、乾草利用直後の家畜頭数推移を示したものが図1であり、特にヒツジ・ヤギの増加が顕著であることから、乾草の効果を看取できる。

この様にソ連の指導のもとソ連の技術を導入しながら国家的に乾草利用が行われた。この時期にはオトルの多用化も併せて行われており、草資源を集約的に利用することによる家畜の肥育と雪害時の被害軽減が報告されている[小長谷 2007]。乾草製造は、本稿おわりにて指摘するように、草資源の集約的利用をさらにすすめるものであり、家畜の防疫、家畜飼育設備設置と併せ、牧畜改造の柱となった。

図1 モンゴル国家畜頭数推移（1918—1930年）



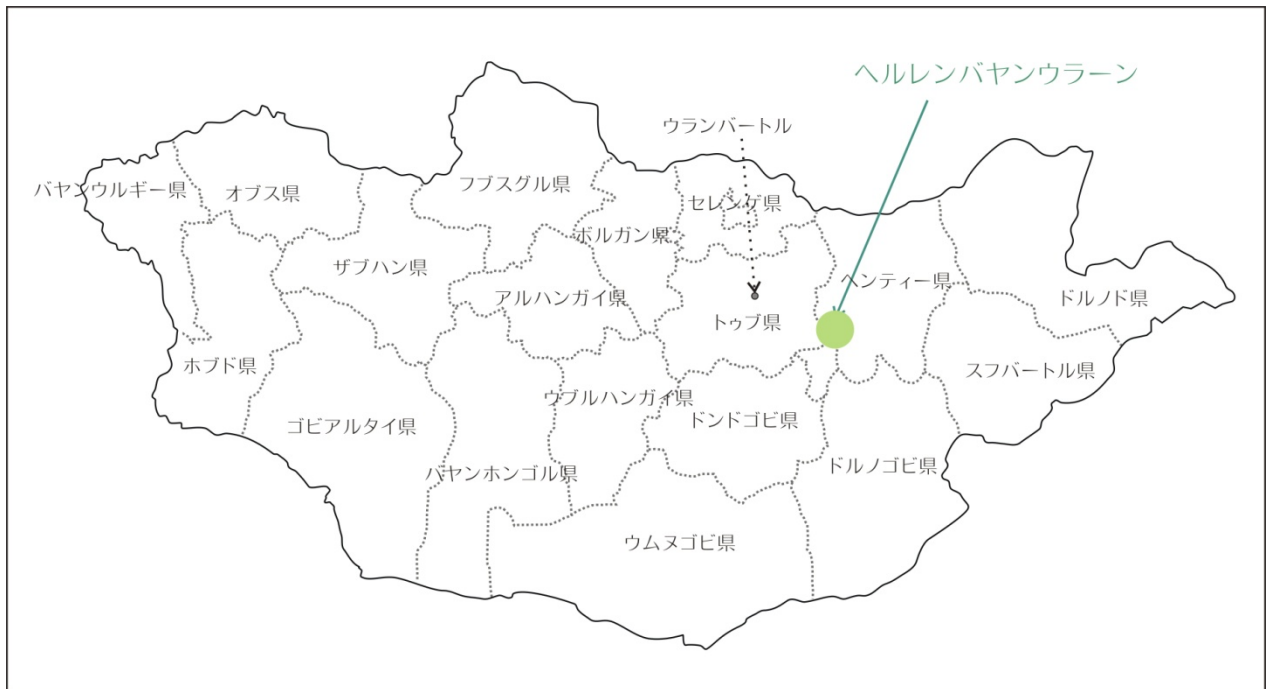
（出所）[東亜研究所 1943,41]より筆者作成。

（注）ヒツジ・ヤギに関しては便宜的に合算してグラフ化している。

第3節 社会主義時代における乾草製造の実態

第2節で述べたように、社会主義時代に入りモンゴル人民共和国では様々な自然災害への対応がとられたが、その実態は如何様であったのだろうか。本節では、現在のモンゴル国ヘンティ県ヘルレンバヤーンウラーン村にかつて設置されていた飼料用ステーション（後の国营農場）を例に、社会主義時代における人々の具体的実践を取りあげる（ヘルレンバヤーンウラーンの位置は図2参照）。なお、本節で記すデータは、特に記さない限り、すべて2012年、2013年に筆者が実施したフィールドワークによって得られたものである⁹。

図2 モンゴル国におけるヘルレンバヤーンウラーン村の位置



(出所) 筆者作成。

1. オトル用乾草ステーション設立背景

まず、ヘルレンバヤーンウラーンに飼料用のステーションが設立された背景から見ていきたい。ヘルレンバヤーンウラーンが位置する地域は、モンゴル人民共和国設立以前から、「牧畜民が冬季のオトル先として利用していた地域」であった（A氏，B氏，C氏）。そもそもオトル先として利用される地域は、大抵夏に家畜が入らない地域であることが多い¹⁰。すなわち宿営地に利用されていない無人の地域である。というのも、夏場に利用されない土地には、冬になっても枯れた草が残っている。残った背丈の高い草は多少の積雪でも埋まることがなく、冬季の家畜の餌になるのはもちろんのこと、ヤギやヒツジなどの小家畜にとっては自然の防風壁となるため、越冬には格好の場所となるのである。

さて、ヘルレンバヤーンウラーンは社会主義時代に入ってもオトル先としての利用が継続されており、冬場に多くの人と家畜が移動してきていたという。前節で引用した記述にも見られるように、冬場は家畜が大量に死ぬ時期でもあった。そのため政府はオトルに来た家畜用に乾草を備蓄すること、さらには家畜や人が冬を越しやすい環境を整えるために、オトル先に乾草ステーションを設立したのである。

1961年、国家大会議の175号にて、ヘルレンバヤーンウラーンに以上のことを目的としたオトル用乾草ステーション設立が決定され、翌年正式に牧畜業機械化ステーション（MAAMC）が設立された。なお、乾草をトラクターで刈り取る機械化は当時としては画期的なものであった。とりわけ乾草生産力は、従来の能力を大幅に上回るものであった。

従来のウマに刈り取り機をつける方法と比較すると、トラクターでの刈り取りはその8倍の生産力があり、高まる乾草の需用を満たす馬力があると期待されていたという（F氏）。

さて、話を戻すが本ステーションはオトルにきた家畜に飼料を与えること、オトル牧畜民向けの家畜囲いや柵を作ることを目的として設立された。しかしながら先述したようにもともと無人の土地である。そこで必要となる労働者、例えばトラクターの運転士等専門的な技術を持った人を当時の農牧省が派遣し、新しい村を作った。

派遣された人々は、全国各地の専門学校を卒業したての若い人であった。皆集団就職の形でトラック2~3台に乗せられここに送られてきていたという（A氏）。例えばアルハンガイ県の農業専門学校を卒業して獣医として派遣された人もいれば、ホブド県等西部出身であるものもいた。なお、専門の職種としては、機械修理士の資格を持つ人が最も多く、他に農場労働者用の家畜飼育者、獣医などがいたという。このように皆の出身地が一様でない点も、ヘルレンバヤーンウラーンの特徴である。なお、本稿では詳細については割愛するが、村構成員の出身地が全国各地に由来することは、現在ヘルレンバヤーンウラーンに全国各地から人々がオトルに訪れる重要な要因となっている点をここで指摘しておきたい。

2. 乾草ステーションとしての役割の拡大

オトル用の乾草ステーションとして機能していたヘルレンバヤーンウラーンに転機が訪れるのは1974年のことである。1974年国民大会議の決定によって国営農場化が決まり、予算も資金も増加し活動範囲も拡大することとなった（E氏）。このころになると全国で牧畜の集約化が軌道に乗り、乾草の需用も増大する。そのため従来オトルにきた家畜用の乾草を製造していた本ステーションも、近隣ゴビ三県（ドンドゴビ、ウムヌゴビ、ドンドゴビ）の家畜用の乾草製造を担うステーションとしての役割も担うことになった。

1975年からトラクターの運転手として働き始め、1977年から84年まで第4作物班班長を務めたA氏¹¹によると、当時の活動は次のようなものであった。当時ヘルレンバヤーンウラーン飼料用国営農場は一年間に2万2000トンの乾草を製造していた。乾草製造は班に分かれて行われており（当初3班、その後6班に拡大）、一つの班は機械士27人（トラクターとコンバイン担当）、調理師1人、トラック1台、事務兼記録係（出勤等）1人、トラクター27台から成っていた。毎年4月からトラクター等機械のメンテナンスを行い、6月20日ごろに最終的なチェックを行う。そして7月の祭典（ナーダム）が終わると班ごとに決められた草刈り場へ向かうという。草は自然草を刈り取っており、乾草用の植物を栽培することはなかった。草刈り場では定時に仕事が始まるということはなく、朝露が乾いてから仕事に取り掛かった。というのも、この乾草は自分たちが使うものではなく、ゴビの牧畜民に配布するものであったため、製造してから届けるまでに時間がかかり、乾燥

が不十分であると腐敗してしまうのである。そのため作業員のみならず料理人なども朝起きて露の量を判断し、採草可能な状況であれば料理を作り、皆を起こしていた。当時はすべて機械化されていて、トラクターで刈取りを行った（写真 1 参照）。刈り取った乾草は直方体にまとめスチール製の紐で結び、乾草ブロックにし、採草場所に積み上げて、40～50 個の小山をつくる。そこに一人見張り人を置き、家畜が勝手に草を食べないように管理させていた。見張り人は小山を運び出す最後までその場に滞在しなければならなかった。刈り取りは 9 月 15 日まで続けられていたが、ある程度小山が出来あがるとトラックでブロックを回収する。大抵 7 月から運び出しが始まり、翌年の 4 月～5 月ごろまで運搬作業に従事していた。乾草ブロックは、各地に設置されている国家倉庫まで運ぶ。例えばドルノゴビ県にある国家倉庫まで運び、倉庫を満たした後に牧民宅一軒一軒まで配布するという具合である。ネグデルの指示で牧畜民が乾草を運びに来ることもあったが、彼らが届けるケースもあったという。特に雪害時は軍人も総出で全国の乾草が必要な地域まで届けていた。

国営農場は当時の農牧省下部組織に位置づけられていたため、乾草の刈り取り場所等は全て上からの指示によって定められていた。刈り取りはヘルレンバヤーンウラーン内部だけで行われるのではなく、その範囲は近隣県にも及んだ。基本的に毎年国が草の豊富な場所を把握しており、刈り取り場所を決定し、その指令が国営農場長に伝達される。刈り取りシーズン前には農場のトップの人々及び、班長達が現場を確認しに訪れ、それぞれの班に刈り取り場所を割り振っていた。毎年草が良いところは異なるため、スフバートル県とヘンティ県の県境やセレンゲ県まで行って草を刈り取ることもあった（図 3 参照）。

国と労働者とのトップダウン的な関係は、様々なノルマ実施においても見られていた。例えば乾草の刈取り量も国が決定していた。“ヘルレンバヤーンウラーン国営農場にて年間 4 万の乾草を作る” というノルマがあり、この 4 万トン を 6 つの作物班に分けてノルマとして課していた。さらに国が定めた 1 日のノルマも存在し、たとえば 1 日 23 平方キロメートルを刈り取る、1 日に 900 個の乾草ブロックをつくるなど、細かく基準が決められていた。そのノルマの達成度は給料に反映されていた。ノルマさえこなせば給料はよい額であり、大体 5000～6000 トゥグルク支払われていた。当時 1000 トゥグルクは大金であったことから考えてもその額は高額であったといえる。このシーズン以外の時期にはひと月の給料は 416 トゥグルクであった。しかし毎月ノルマ通りに働けば、第 13 か月目の給料としてボーナスが出ており、6000～7000 トゥグルクもらう人もいたが、これはバイク 1 台分に相当する大金であった。

このように国家と労働者は国営農場を介して密接な関わりを持っており、特にその労働内容決定に関しては国の関与するところが大きかった。そして牧畜民の災害対策としての飼料生産という文脈から捉えても、トップダウン式の構造であったと言える。



写真 1

社会主義時代に実際に使用されていたトラクター
(2012年9月, モンゴル国ヘンティ県ヘルレンバヤーンウラーン村にて筆者撮影)

この様に製造された乾草は、各ネグデルからの要請に応じ主に冬季に配布された。ネグデル内部での乾草利用に関しては別稿に譲るが、乾草が重要な役割を果たしていた社会主義時代において、乾草製造は、採草から運搬までシステムティックに実施されていた実態が明らかとなった。

また、乾草製造のみならずオトルにきた家畜の為の環境整備も並行して行われていた。1966年ごろからオトル用草地を改善させる為に、毎年60頭の家畜を収容可能な家畜囲いを作る活動が実施されていた。この活動は1984、85年まで継続されており、計178カ所の屋根がある家畜囲いと28カ所の深井戸、34カ所の短い煙突のある井戸(カーシカと呼んでいた)、合わせて62カ所の井戸が稼働するまでになっていた。写真2は、国营農場が発布した、家畜囲い等設置に関する指示書であり、設置場所も細かく記載されているものである。この様な指示書は毎年発布されていた。

しかし、国营農場としてのヘルレンバヤーンウラーンは、1985年に村の中心にフェルメと呼ばれる酪農施設が作られ、乳牛飼育業を始めたころから大きく変化する。乳牛飼育業が軌道に乗るにつれ徐々に乾草製造班は縮小し、既存の6つの乾草製造班のうち、まず

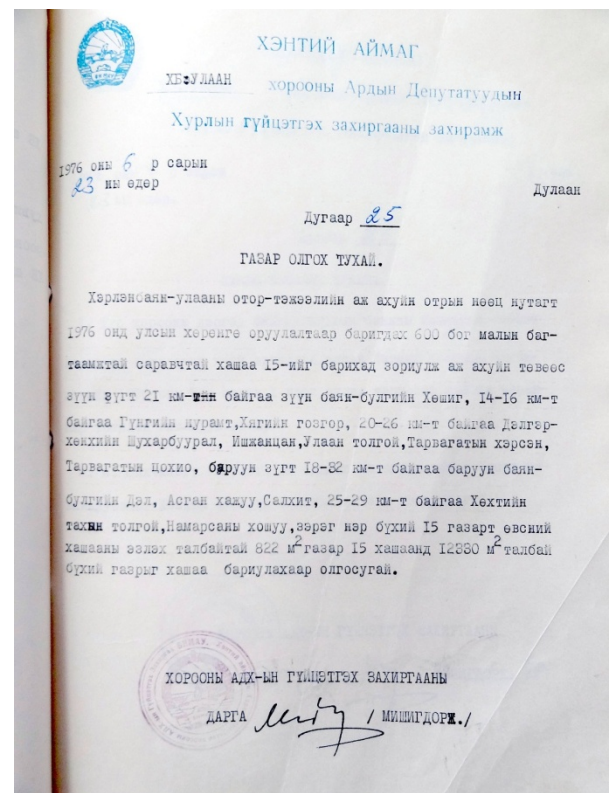


写真 2

オトル用設備設置に関する指令
(2013年2月筆者撮影)

2班が他の地へ移動させられ、その後もう1班が別の地へ移動を余儀なくされた。社会主義が崩壊する直前にはとうとう1班が稼働するのみになったという。そして社会主義崩壊に伴い乾草製造は衰退することとなった。

写真 3

1985年より使われた酪農施設

(2012年9月、モンゴル国ヘンティ県ヘルレンバヤーンウラーン村にて筆者撮影)



おわりに—環境資源利用からみたモンゴルの社会主義牧畜

この様に、モンゴルにおける社会主義時代の災害対策は、死亡家畜を減らすことを目的に、家畜の疫病対策やインフラ設備、乾草利用など様々な方法が実施されていたことが明らかとなった。本稿では従来あまり取り上げられなかった乾草製造に主点を置いたが、その内実は国家主導の組織的なトップダウンシステムによって維持されていた¹²。

このシステムを環境資源利用の視点から分析してみよう。本稿第1節で記したように、社会主義時代以前の放牧は基本的に旗内部で行われていた。すなわち旗内部の草資源は、基本的に旗内部に居住する人々が利用しており、また乾草利用もみられなかったことから、それぞれの利用草原の草資源に見合った畜群が維持されてきたとも考えることができる。

もちろん社会主義時代にも、災害時を除いて人々は基本的に行政区内部にて放牧を行っており、その意味では社会主義時代以前との連続性を見出すことも可能である。しかしながら乾草製造と利用を国家規模で行ったことは、モンゴル人民共和国内部の草資源利用に大きな変化を来たしたことになる。

図3は、社会主義時代における草資源（乾草）移動ルートを地図上にプロットしたものである¹³。この地図は、モンゴル国北部の、良質草原の自然環境ゾーンにて自然草が刈られ、ヘルレンバヤーンウラーンを介して乾燥ゾーンまで大量に移動している実態を示唆している。ゴビ地域の牧畜民によると、社会主義時代に人や家畜が草を求めて気候帯を超えて越境することは多くはなかったという。しかし人と家畜の移動が少なかった一方で、草

が大量に越境（自然環境ゾーン，行政区ゾーン）することで乾燥地域の草資源の量を補う
 牧畜が行われていたと解釈できる。

図3 社会主義時代における草資源（乾草）移動ルート



（出所）聞き取りより筆者作成。

また、飼料製造を目的とした国営農場が、西部を除き植生の比較的良い北部と乾燥の強い南部の丁度境界に位置していることも興味深い。この場所は両者の生態環境の周縁に位置している地域ともいえる。周縁に位置することのメリットとしては乾草製造利用工程システム上の中継地点としてアクセスのしやすさが考えられる。本稿で明らかにしたように、国営農場の労働者が夏季は草を刈りに北部へ、冬季は乾草ブロック運搬の為に南部へと広く活動していた実情からみても合理的である。このように乾草利用の牧畜は、国営農場を介すことにより生態的周縁、地理的周縁を限りなくなくそうとするシステムとも言えよう。

小長谷は、社会主義時代に、秋時期の頻繁な移動を繰り返すことにより草原の高度利用が進んだことを指摘している[利光 1983]，[小長谷 2007]。今回本稿が指摘した乾草利用の実態は、移動回数だけでは賅えないゴビ地域の草資源使用量を「草を移動させること」により補充するものであり、草原の高度利用化をさらに裏付けるものとも言える。

このように、乾草製造からみるモンゴルの社会主義的牧畜は、家畜の移動回数増加のみでは増やすことのできないゴビ地域における草資源の集約的利用を、草資源を移動させる

ことにより実現するシステムであり、そのシステムを国家主導でトップダウン式に実施したものと解釈することができるだろう。

最後に今後の課題を数点記したい。まず、社会主義時代に採草が格段に増えているが、この環境利用が生態系に与えた負荷の有無等に関しては今回明らかにすることができなかった。少なくとも牧畜民の語りの中では「採草によって草原が悪化した」等の話はきかれていないが、今後自然科学系分野が関わっている他のプロジェクト等において検証することも可能であろう。また、今回は社会主義時代の乾草利用を扱ったが、「社会主義時代」が崩壊すると国営農場の乾草製造システムも消滅する。これはゴビの牧畜民にとっては利用可能な草資源が減少する問題となり、必然的に他の災害対策を取らざる得ない状況を生むことは容易に想像できる。社会主義崩壊以降も含めた通時的な牧畜変容および災害対策変容を明らかにし、環境ガバナンス分析へと結び付けることを課題として、本稿を終えたい。

-
- 1 たとえば、Maria E. Fernandez-Gimenez[2005]や、篠田・森永[2005]が代表的である。
 - 2 たとえば次のような研究がある。バトゥール ソイルカ[2005]、小宮山[2005]、ソイルカム バトゥール・志賀・吉仲[2010]など。
 - 3 代表的な研究には次のものがある。尾崎[2010;2011]。
 - 4 例えは貝子廟調査局[1943]にも、「王侯に依って完全なる封建政治の行われている蒙古地帯の…（後略）【貝子廟調査局 1943:1】」と記されている。（この資料は謄写版であり、資料にページ数が記されていない。本稿では第一章が始まるページを1ページ目としている。）
 - 5 顧客獲得手段として、次の記録が残っている。「この定期市は松竹の実際取引をする外、この機会を利用して両人はここに集る蒙古人知友又は知友の紹介による蒙古人に対し家畜の売買契約をなし手付金を交附し置き後日、本契約をする方法をとる」【鉄道総局 1938,150】。
 - 6 当時廟にて行われていた定期市の参加状況に関し、「大体は同族又は同地区遊牧の同部族で一段をなして来市し（中略）各団体はその部族又は地方のラマ、或は長老が統率者となっており」【満鉄北満経済調査所 1939,60】と報告されている。
 - 7 モンゴルの人々にとっての草を刈る行為は、宗教的にもタブーとされていた。例えは、「ラマ教は、青草を刈取ることを罪悪だと教えている。そして又蒙古人の間には「青草を刈取るとは穀物に降霜をきたすことになる」という口伝が行われている。（中略）然しロシア人及びブリヤート人の間では「追込」や小舎を建て、或は乾草や糧秣で飼育しているが。これは北部国境地方に限られ」【善隣協会調査部編 1935：127-128】と報告されている。
 - 8 その後 1925 年には牛のペスト等に対するワクチン政策、及び予防接種を行う研究所が設置され、1935 年には 15 の医療所、1366 のソムの獣医所がつくられた。
 - 9 2012 年の調査は、環境省平成 24 年度環境研究総合推進費「北東アジアの乾燥地生態系における生物多様性と遊牧の持続性についての研究」の一環として実施されたものである。
 - 10 オトル用牧地は、夏季には水浸しになり蚊が発生するため牧地に向かない沼沢地や、井戸が近くにないため夏場に放牧が出来ない場所など、夏場に使用するのに向かない土地が多く選ばれるという【利光 1983, 549】。
 - 11 トップのバヤンジャルガランソム出身。1952 年生まれで 1962 年に小学校に上がった。高校卒業後ウランバートルの機会士専門学校に通い、卒業後機械修理場に修理士としてヘルレンバヤーンウラーン国営農場に配属された。それ以来ずっとヘルレンバヤーンウラーンに住み続けている。1975 年にトラクターの運転手となり、1977 年から 17 年間作物班の班長として働いていた。
 - 12 国営農場の政策実行権の実態は、トップダウンで実施されていたことが多かったが、必ずしも現場の人々の意向を実施できない状況ではなかった。筆者が 2012 年 8 月に行った調査において、トップ県エルデネサント国営農場、元農場長から、ボトム部分でオリジナルな方法を実施した話を聞くことができた。この農場は国の中で最も成功した農場といわれており、多数の受賞歴があったが、その成功理由は費用のかかるソ連のロシア人指導者のリストラ等を始め

とする生産性の合理化であったという。しかしロシア人指導者のリストラは勿論当時としては国家の意向と反するものであった。彼は労働英雄の称号を得ていないため、彼の農場運営方針は国から手放しで認められていたものではないようである。

¹³ 本地図はフィールドデータに基づいて作成されたため、図式化可能であった国営農場はヘルレンバヤーンウラーン飼料ステーションと、トゥブ県エルデネサント飼料用国営農場に限られている。

参考文献

<日本語文献>

- アンソニー・オリヴァー＝スミス 2006.「災害の理論的考察：自然，力，文化」アンソニー・オリヴァー＝スミス，ほか編『災害の人類学』明石書店 29-55.
- 梅棹忠夫 1990.『梅棹忠夫著作集 2 モンゴル研究』中央公論社.
- 尾崎 孝宏 2010.「モンゴル国の自然災害に関する報告書の分析--2008年5月の「ショールガ」を例に」『鹿大史学』(57), 9-23.
- 2011.「ゾド(寒雪害)とモンゴル地方社会--2009/2010年冬のボルガン県の事例」『鹿大史学』(58), 15-33.
- オドントヤ 2013.『社会主義モンゴルにおける女性に関する人類学的研究—男女の役割分業の実態から分析して—』東北大学出版会 出版予定.
- 貝子廟調査局 1943.『錫林郭勒盟経済事情』蒙疆銀行調査部.
- 小長谷有紀 2004.『モンゴルの二十世紀—社会主義を生きた人びとの証言』中央公論新社.
- 2007.「モンゴル牧畜システムの特徴と変容」E-journal GEO Vol. 2 (1) 34-42.
- 小宮山 博 2005.「モンゴル国畜産業が蒙った 2000～2002年ゾド(雪寒害)の実態」『日本モンゴル学会紀要』(35), 73-85.
- 善隣協会調査部編 1935.『外蒙古の現勢』日本公論社.
- ソイルカム バトゥール・志賀永一・吉仲怜 2010.「災害回復期におけるモンゴル国遊牧経営の変化：畜種構成の変化とその要因に着目して」『フロンティア農業経済研究』15(1), 74-83.
- 鉄道総局 1938.『呼倫貝爾畜産事情』満鉄鉄道総局.
- 東亜研究所 1943.『蒙古人民共和国』 n,d.
- 利光有紀 1983.「オトルノートーモンゴルの移動牧畜をめぐって—」『人文地理』35-6 人文地理学会 68-79.
- バトゥール ソイルカム 2005.「モンゴル牧民経営の展開とゾド対応に関する考察，1990年代以降の市場経済化過程を対象に」『農業経営研究』31, 1-21.
- 満州事情案内所 1935.『満州事情案内所報告(24) 蒙古事情概要』満州事情案内所.
- 満鉄北満経済調査所 1939.『甘珠爾廟会定期市』満鉄北満経済調査所.
- 吉田順一 1982.「モンゴルの遊牧における移動の理由と種類について」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』vol.28, pp.327-342.

<英語文献>

- Fernandez-Gimenez E. Maria and George Ruyle, Susan Jorstad McClaran 2005 'An Evaluation of Arizona Cooperative Extension's Rangeland Monitoring Program'

Rangeland Ecology & Management, Vol. 58, No. 1 (Jan., 2005), 89–98.

Murphy J. Daniel 2011 “*GOING ON OTOR: DISASTER, MOBILITY, AND THE POLITICAL ECOLOGY OF VULNERABILITY IN UGUUMUR, MONGOLIA*” University of Kentucky Doctoral Dissertations Graduate School.